



第5期
第3四半期報告書

平成17年4月1日▶平成17年12月31日

N I S S I N S E R V I C E R
I R P E R S O N A L I T Y vol.4



ニッポン債権回収株式会社



代表取締役社長
あまのかずまさ
天野 量公

債権管理回収の効率化と不動産関連業務の強

■ ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度、第5期第3四半期報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

おかげさまで、当第3四半期における当社グループは、順調な回収利益の増加と買取不動産売却益の計上により、業績を大幅に拡大することができました。その成果を踏まえ、後述のとおり、通期の連結業績予想を上方修正いたしました。

当社グループは引き続き、顧客企業の再生支援を通じて日本経済の発展に寄与するという使命に基づき、皆様のご期待にお応えするべく事業に邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業にご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 連結業績概要

当第3四半期における当社グループは、整理回収機構（RCC）等を中心とした金融機関との取引拡大により、債権買取額（投資額）9,780,492千円（前年同期比19.4%増）、買取債権（残高）

17,318,274千円（同65.2%増）、不良債権処理の一環として取得した不動産買取額（投資額）3,951,912千円（同201.5%増）、買取不動産（残高）2,065,574千円（同70.9%増）という成果を収めました。

また、効率的な債権の管理回収の進捗と不動産関連業務の強化により、買取債権回収高7,820,573千円（前年同期比55.1%増）、買取不動産売却高4,122,104千円、債権共同買取業務等によるその他収入521,204千円となり、営業収益の合計は12,463,883千円（同130.5%増）となりました。

営業費用については、買取債権回収高の増加に伴い債権回収原価が4,651,459千円（前年同期比72.2%増）、不動産売却に伴う買取不動産売却原価2,887,440千円に、その他6,959千円を合わせ、合計7,545,859千円（同153.4%増）となりました。この結果、営業総利益は4,918,023千円（同102.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、給与手当と貸倒引当金繰入額の計上を主に、合計1,856,718千円（前年同期比50.5%増）となりました。この結果、営業利益は3,061,305千円（同156.1%増）となりました。

営業外収益は67,492千円、営業外費用は資金調

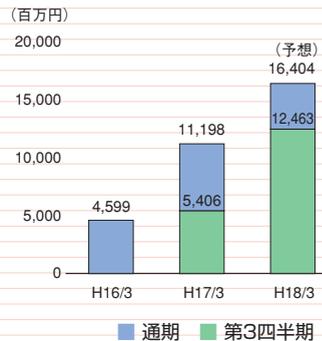
■ 債権買取額（投資額）



■ 買取債権（残高）



■ 営業収益の推移



■ 経常利益の推移



化により営業収益が大幅に拡大。

達の拡大に伴う支払利息とシンジケートローン組成費用を主として323,949千円(前年同期比204.5%増)となりました。この結果、経常利益2,804,848千円(同156.6%増)、第3四半期純利益1,640,851千円(同160.4%増)となりました。

■ 通期の見通しについて

主要行による不良債権処理はピークを越えたものの、今後、その処理ニーズは債権流動化案件や再生型案件等の増加により一層の多様化を示すとともに、地方金融機関とRCCにおける不良債権処理が本格化していくものと思われれます。

当社グループは、引き続き営業の強化を図り、特定金銭債権買取の拡大と効率的な回収業務の推進、さらに、将来的な事業基盤を拡大するべく不動産関連業務と再生支援業務の強化に努めてまいります。

平成18年3月期の連結業績につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、中間決算発表時の業績予想を右欄に示すとおり上方修正いたしました。

■ 四半期（当期）純利益の推移



■ 業績予想の修正について

中間決算発表時に公表しました通期業績予想を、平成18年2月6日に下記のとおり修正いたしました。

主に、債権管理回収業務の順調な進捗により、回収利益の増加が見込まれることから、連結業績及び個別業績について下記のとおり上方修正いたしました。

【連結業績】

(単位：百万円)	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	16,235	3,065	1,793
今回修正予想	16,404	3,209	1,860
増加額	168	143	66
増加率(%)	1.0	4.7	3.7

【個別業績】

(単位：百万円)	営業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	10,848	1,374	812
今回修正予想	10,873	1,604	951
増加額	24	230	138
増加率(%)	0.2	16.8	17.0

■ 株式分割について

平成18年2月6日、当社は、株主の皆様への利益還元を行うとともに、投資のしやすい環境の整備に向け、流通株式の増加と投資家層の拡大を目的として、下記のとおり株式分割の実施を決議いたしました。

概 要：平成18年4月1日(土)付をもって、当社普通株式1株を2株に分割。

株式分割基準日：平成18年3月31日(金)

効力発生日：平成18年4月1日(土)

新株券交付日：平成18年5月22日(月)

なお、平成18年3月期の期末配当予想(1株当たり500円)に対して、今回の株式分割による影響はありません。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)
[資産の部]		
流動資産	17,540	20,942
現金及び預金	3,424	2,207
買取債権	13,712	17,318
買取不動産	668	2,065
繰延税金資産	511	630
その他	509	339
貸倒引当金	△1,285	△1,619
固定資産	2,934	8,900
有形固定資産	28	27
無形固定資産	0	6
投資その他の資産	2,905	8,866
資産合計	20,474	29,842
[負債の部]		
流動負債	7,509	12,502
短期借入金	1,599	3,424
1年内返済予定長期借入金	4,961	7,913
1年内償還予定社債	60	60
未払法人税等	601	813
賞与引当金	—	62
その他	286	227
固定負債	8,277	11,403
社債	150	120
長期借入金	8,119	11,264
その他	8	18
負債合計	15,787	23,905
[少数株主持分]		
少数株主持分	—	—
[資本の部]		
資本金	1,684	1,695
資本剰余金	1,471	1,481
利益剰余金	1,531	2,760
資本合計	4,687	5,936
負債、少数株主持分及び資本合計	20,474	29,842

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 買取債権について

整理回収機構（RCC）等を中心とした金融機関との取引拡大により、9,780百万円の債権を買取りました。

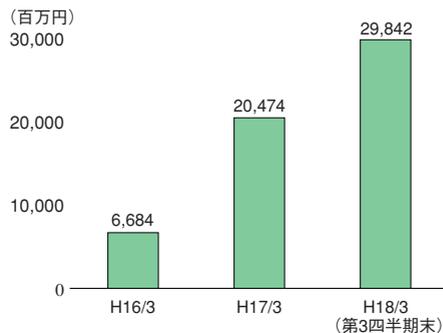
■ 投資その他の資産について

他の投資家との共同債権買取等により、8,336百万円の匿名組合出資を行いました。

■ 有利子負債について

債権買取の拡大とともに、資金調達先の開拓及び借入条件の改善交渉に努めた結果、有利子負債合計は22,782百万円、期末加重の借入金利は1.9%となりました。

■ 総資産の推移



■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)
営業収益	5,406	12,463
買取債権回収高	5,043	7,820
買取不動産売却高	—	4,122
その他	363	521
営業費用	2,977	7,545
債権回収原価	2,701	4,651
買取不動産売却原価	—	2,887
その他原価	276	6
営業総利益	2,428	4,918
販売費及び一般管理費	1,233	1,856
営業利益	1,195	3,061
営業外収益	4	67
営業外費用	106	323
経常利益	1,093	2,804
特別損失	18	—
税金等調整前第3四半期純利益	1,074	2,804
法人税、住民税及び事業税	567	1,283
法人税等調整額	△123	△119
第3四半期純利益	630	1,640

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 買取債権回収高について

債権回収業務の順調な進捗により、買取債権回収高は7,820百万円。債権回収原価を差引いた債権回収利益は3,169百万円となりました。

■ 主要な経費について

- ①給与手当332百万円
管理・アセットマネジメント部門を中心に人員が増加しております。
従業員数 H16/12 51名 → H17/12 70名
- ②貸倒関連費用739百万円
担保付債権の増加により、引当率は低下しております。
貸倒引当率 H16/12 10.6% → H17/12 9.3%

■ 営業外費用について

主に資金調達拡大に伴う支払利息284百万円。シンジケートローン組成費用25百万円。

■ 四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	262	1,471
資本剰余金増加高	1,208	10
増資による新株式の発行	1,189	—
新株予約権行使による株式の発行	19	10
資本剰余金第3四半期末残高	1,470	1,481
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	520	1,531
利益剰余金増加高	630	1,640
第3四半期純利益	630	1,640
利益剰余金減少高	11	412
配当金	—	399
役員賞与	11	12
利益剰余金第3四半期末残高	1,139	2,760

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,513	△3,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393	△5,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,179	7,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	271	△1,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	3,006
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1,901	1,619

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 営業活動によるキャッシュ・フローについて

主に税金等調整前第3四半期純利益が2,804百万円となったものの、買取債権純増額5,095百万円、買取不動産純増額989百万円となったことによる資金の減少です。

■ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

主に匿名組合出資金の純増額が5,465百万円となったことによる資金の減少です。

■ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

主に短期借入金の純増額が1,824百万円、長期借入金の純増額が6,097百万円となったことによる資金の増加です。

第3回株主様アンケートのご報告

■ 個人投資家向けIRフェアに参加

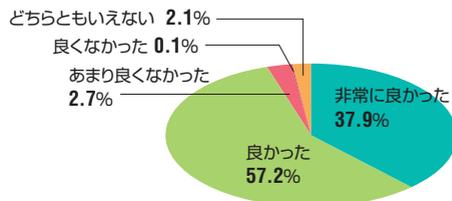
平成18年1月28日に開催された日本経済新聞主催「2006年春期・個人投資家向けIRフェア」に、親会社ニッシンとともに参加いたしました。当日は出展企業38社、来場者数2,500人を越える大規模なイベントとなりました。当社は、代表取締役社長天野量公による個別の会社説明会を開催し、事業戦略及び業績見通し等についてご説明させていただき、また、企業ブースにおいては、社長が直接個人投資家の方々と意見交換をさせていただきました。当社では今後も個人投資家の皆様に対するIR活動を積極的に行ってまいります。



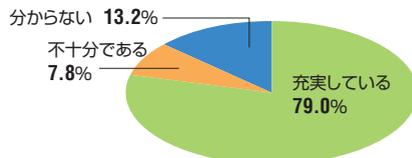
多くのご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。

本誌前号(第5期中間事業報告書)において実施させていただいた株主様アンケートに、平成18年2月20日現在637通のご回答をいただきました。誠にありがとうございました。

今回の中間事業報告書をお読みいただき、どのような感想をお持ちになりましたか？



ニッシン債権回収の情報開示についてどのような感想をお持ちですか？



☆株主様アンケートにご協力をお願いいたします。

当社では、本誌「IR PERSONALITY」を株主の皆様と当社を結ぶコミュニケーションツールとして活用してまいりたいと存じます。同封のアンケート葉書を通じて、株主の皆様のご意見をお寄せください。お寄せいただいた内容は、今後の経営及び「IR PERSONALITY」の誌面作成に活かしてまいります。アンケートにご協力いただいた皆様に図書カード(500円)を進呈いたします。

(締切：平成18年4月30日(日)消印有効)

☆個人情報の取り扱いについて。

当アンケート葉書にご記入いただきました個人情報については、その使用目的を次の3つの事項に限定し、他の用途に使用することは決してございません。

また、情報の管理については十分に注意いたします。

- ① アンケートご回答の分析
- ② 図書カードの送付
- ③ 個人株主様あてIR活動に関するお知らせの送付

会社の概要

(平成17年12月31日現在)

商号	ニッシン債権回収株式会社 (NISSIN SERVICER CO., LTD.)
設立	平成13年7月11日
本社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル8F TEL.03-5326-3971(代表)
営業許可	平成13年10月25日(法務大臣許可番号第58号)
資本金	16億9,507万5千円
従業員数	70名

役員

(平成17年12月31日現在)

代表取締役社長	天野 量公
常務取締役	合田 益己(事業開発部長)
取締役	清水 克敏(アセットマネジメント部担当)
取締役	豊嶋 秀直(弁護士)
取締役	寄岡 秀夫 ^{*1}
常勤監査役	新名 忠矩
監査役	吉本 修二 ^{*2}
監査役	山田 啓之 ^{*2}

^{*1} 寄岡秀夫氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

^{*2} 吉本修二、山田啓之の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金交付株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株式の売買単位	1株
株式の名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社本店 及び全国各支店
公告の方法	電子公告により行います (http://www.nissin-servicer.co.jp/)

[将来予測に関する記述について] 本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要なかつ予測不可能な影響も含まれます。

関係会社一覧

(平成17年12月31日現在)

連結子会社	有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツ 有限会社ミヤコキャピタル 有限会社シー・エヌ・インベストメンツ 有限会社ジェイ・ツー・中国投資 他2社
関連会社	有限会社シー・エヌ・キャピタル 有限会社シー・エヌ・ツー 有限会社シー・エヌ・スリー 有限会社シー・エヌ・フォー 有限会社ニッシンメディカル・パートナーズ
親会社	株式会社ニッシン (ニューヨーク上場NIS・東証一部8571)

ホームページ

<http://www.nissin-servicer.co.jp/>

